

学校給食調理場の規模縮小と 水道料金の統一は

南雲 鋭一 議員

議員 学校給食調理場整備について、旧市町村に出向いての積極的な説明会の開催と自校方式に近い調理場になるよう2000食4カ所の規模縮小を提案しました。その後の実施、検討状況を伺います。

教育部長 育成会役員会、PTA理事会等で説明し、

各地区からの依頼があれば出向いて説明を行う旨を伝えました。規模縮小の可能性、安全な食材の提供などについて再検討を行い、27日の全員協議会において詳しく説明をいたします。
**7簡易水道事業の
統合作業の進捗状況は**

議員 水道料金は5年を目

総務企画行政視察 北海道北見市・釧路市

総務企画常任委員会では、7月28日から30日にかけて、北海道北見市と釧路市の行政視察を行いました。

北見市では、おんねゆ温泉花のエリア事業について視察し、地域住民が力を合わせ協働により温泉市街地の中を花のエリアにし、温泉の大きな観光資源に育てようと取り組んでいました。

釧路市では、合併地域の振興と地域公共交通総合連携計画について視察しました。

市政への住民意思の反映や市民の一体感の醸成を図るため、地域協議会を設置。それぞれの地域の特性を活かした地域づくりを進めるとともに、町内会組織・活動の充実を図り、自治会と行政の連携強化に努めていきました。
また、イベントに対応した公共交通利用券の作成・

途に調整してきたが平成23年度の新料金は4通りで調整されていない。また平成29年度に北橘地区に合わせると小野上地区は113・9%の値上げになり、市民生活無視の計画である。条例改正を行い、計画の変更を求める。合わせて水道料金上げのイメージ図の変更を行うべきと思うが。

水道部長 新料金は、平成21年度から25年度までの5年間を料金算定期間としており、現在のところ料金の

条例改正は考えておりません。イメージ図については、確定したわけではありませんのでご理解をお願いいたします。なお、イメージ図は訂正します。



水道料金の統一は市民の暮らしを考えて

市民経済行政視察 北海道稚内市・旭川市

市民経済常任委員会では、6月28日から30日の日程で、北海道稚内市と旭川市に行

政視察を行いました。稚内市では、人口減少に伴うドーナツ化現象に対する施策「コンパクトなまちづくり」を視察を行いました。中央地区の駅前や港湾の再開発を行い、空き店舗、空き家を高齢者の住居として提供し、「高齢になっても安心して暮らせる快適な住環境の整備」を目指していました。

旭川市では、指定管理者制度を視察。現在、745の公の施設があり、このう

ち546の施設について導入しています。

制度導入の効果については、人件費を含めた事業費の削減があげられ、導入前に比較し、全体で事業費の8%に当たる約2億円の経費が節減となり、職員数は35人程度を削減できたとのことです。しかし、委託料をすべての施設に支払っており、施設によっては、利用料金収入だけで運営できないなど、多くの課題も残されていました。

建設水道行政視察

北海道千歳市・小樽市

建設水道常任委員会では7名の委員により、7月6日から8日まで北海道千歳市と小樽市の2カ所の行政視察を行いました。

千歳市については、「防災体制の街づくり」を視察しました。近年地震災害等の発生が予想されることから、地域住民の防災知識の向上や自主防災体制の確立が喫緊の課題となりました。国の補助事業により体験を通して防災意識を高めていくことを目的に防災学習交流センターを建設し、基本方針等を定めて防災体制の整備に努めています。

小樽市については、「上下水道ビジョン」を視察しました。上下水道を取り巻く環境が急激に変化する中、将来に向けて安全で快適な生活環境を提供するための課題に対処するため、更なる経営の効率化、良好な水環境の創造を目指し上下水

道ビジョンを策定しました。経営方針実現のため7つの基本方針と15の施策、41の実現方針を定めたものになっています。これにより職員一丸となって目標に邁進しています。

教育福祉行政視察

北海道函館市・青森県むつ市

7月12日から14日まで北海道函館市と青森県むつ市の2カ所の行政視察を行いました。

函館市では、平成13年に制定された福祉のまちづくり条例について視察しました。すべての市民が地域で相互に支え合い、自らの意志で自由に行動し、広く社会活動に参加することを可能にするための環境整備に取り組んでいました。公共的施設を対象とした福祉のまちづくり施設整備費補助金は、整備基準のハードルが高いため、思ったより補助実績が上がらず、現在新しい整備基準での条例改正を検討していました。

むつ市では、児童生徒数の推移や学校の統廃合等、山積する教育課題への適切な対応を目的として平成19年に策定されたむつ市教育プランについて視察しました。

小中一貫教育を基本とした教育プランで、9年間の連続した学びの中で一人一人の可能性の最大限の伸長を図り、その効果として中一ギャップや人間関係づくりの心理的負担の解消などを期待するものでした。

議会運営委員会行政視察

広島県三次市・島根県浜田市

議会運営委員会は、議長を含む8人で、8月3日から5日まで、広島県三次市と島根県浜田市の行政視察を行いました。

調査事項は、合併後の議会運営と議員定数ですが、主に議員定数についての調査結果をお知らせします。

広島県三次市

広島県北東部の丘陵地帯に位置し、平成16年4月1日、三次市と4町3村が新

設合併しました。今年4月現在の人口は、5万8千余人で、面積は約780km²です。

合併後最初に行われた市議会議員選挙では、旧8市町村の区域ごとに選挙区を設け、定数特例を適用し、38人の定数としました。次の選挙からは定数を26人と定め、現在に至っています。

島根県浜田市

島根県西部の日本海に面し、平成17年10月1日、浜田市ほか3町1村が新設合併しました。今年4月現在の人口は6万人余で、面積は約690km²です。合併後、

最初に行われた選挙では、旧市町村ごとに選挙区を設け、定数は定数特例を適用し36人となりました。

2回目以降の選挙では、新市の一体感醸成のため、選挙区を設けないで28人とし、現在に至っています。

議会往来

7月

▽12日～14日 教育福祉常任委員会が北海道函館市・青森県むつ市へ行政視察

▽20日 県議会厚生文化常任委員会が視察来庁

▽28日～30日 総務企画常任委員会が北海道北見市・釧路市へ行政視察

8月

▽3日～5日 議会運営委員会が広島県三次市・島根県浜田市へ行政視察

9月

▽29日 熊本県山鹿市議会が視察来庁

10月

▽14日 愛知県常滑市議会が視察来庁



議会運営委員会の視察（島根県浜田市）